

証券コード 403A

(発送日) 2026 年 8 月 12 日

(電子提供措置の開始日) 2026 年 8 月 5 日

株 主 各 位

長野県長野市大字村山 348 番地 1

株 式 会 社 北 條 組

代表取締役 北 條 將 隆

第 74 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの「令和 8 年熊本地震」により、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

さて、当社第 74 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://hojonet.com/ir/>

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。以下のウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「北條組」又は「コード」に「403A」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR 情報」を順に選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合には、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026 年 8 月 26 日（水曜日）17 時 30 分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026 年 8 月 27 日（木曜日） 午後 1 時 30 分

2. 場 所 長野県須坂市大字小山 2552 番地の 3
（株）北條組 須坂支店 2 階 大会議室

3. 目的事項

報告事項 第 74 期（自 2025 年 6 月 1 日至 2026 年 5 月 31 日）事業報告の内容報告の件

決議事項

第 1 号議案 第 74 期（自 2025 年 6 月 1 日至 2026 年 5 月 31 日）計算書類承認の件

第 2 号議案 剰余金処分の件

第 3 号議案 取締役 8 名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

議決権行使書において、各議案について賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。
 - ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトには修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

(添付書類)

事業報告
〔 自 2025 年 6 月 1 日
至 2026 年 5 月 31 日 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、継続的な雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあり、総じて底堅く推移しました。その一方で、中東情勢等の地政学リスク、不安定な外国為替市場等による資材価格やエネルギー価格の上昇に加え、原材料の調達不安等により不透明さが増しており、人材不足、物価上昇や金利動向等を考慮すると先行きは予断できません。

このような情勢の下、国内建設市場におきましては、設備投資の国内回帰による建設需要や防災・減災工事等により堅調に推移しました。一方で、人手不足や技術者の高齢化、資材価格の高騰等による建設単価の継続的な上昇に加えて、資材・原料等の調達リスク等取り巻く経営課題が複雑化しております。

当社におきましては、千曲川の防災・減災工事等の受注や、地域製造業の設備投資需要の取り込みが堅調であったこと等により、売上高は 6,099 百万円（前年同期比 9.4%増加）、営業利益は 683 百万円（前年同期比 19.2%増加）、経常利益は 739 百万円（前年同期比 22.6%増加）、当期純利益は 474 百万円（前年同期比 24.6%増加）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度において実施しました設備投資の総額は 61 百万円であります。

主な内容は賃貸用不動産の取得、及び社有車の入替えによる車両の取得等であります。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

建設業界におきましては、国土強靱化計画やインフラ老朽化対策等への公共投資、製造業等の国内設備投資への回帰等受注動向が堅調に推移しております。しかしながら、国際的な原材料・エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行等による建設資材価格の上昇、建設業界の人手不足は深まるばかりであり先行きは不透明であります。

このような環境の下、当社におきましては、企業価値を高める方策を1つひとつ着実に進め、地域を守る建設業としての役割を果たしていく所存です。

当社の今後の経営課題とその対策は以下のとおりであります。

① 人材の採用と育成について

当社の事業を安定的に拡大していくためには、人材を確保し、その人材が活躍することが不可欠です。採用に当たっては専担者を配置し、新卒、中途を問わず幅広い年齢層から有為な人材を求めていきます。また、人材育成に当たっては、OJTをベースに様々な事象に対応出来得る人材の育成を目指し、社員が各種資格を取得することにも積極的に支援し、着実に、長期的視点で育成に取り組んでまいります。

② 工事の受注の確保について

公共工事を受注するに当たって原則的には入札に拠ります。入札に際しては情報収集と確かな積算作業が重要となりますが、過去の工事の実績や担当する社員の表彰実績等の技術力が評価され受注に繋がる場合があります。従って将来の安定した公共工事受注の確保のためには、現在施工している公共工事について高い評価を得ること、及び社員の技術力向上がプラスとなることから、当社は新たな工法を導入する等施工能力の向上に積極的に取組み、併せて社員の技術力の向上に取り組んでまいります。

また、円安傾向や資源エネルギー価格の上昇等を起因として建設資材価格が高騰しており、工事価格の上昇傾向に繋がっております。このような状況であることから、当社は精緻な原価管理に取り組むとともに発注者との緊密な情報交換を行い、適切な工事価格を確保、収益に繋げてまいります。

③ 安定した施工体制の継続について

工事施工に当たっては様々な専門技術を持った協力会社を中心とした施工体制を組むことになります。一方で建設業界の人材不足、高齢化は顕著であり、今後も安定した施工体制を組むためには既存のやり方に囚われることなく、ICTやDXに積極的に取組み、協力会社の人員確保にも関与し、施工体制継続に取り組んでまいります。

工事施工に当たって最も重要なことは安全の確保であることから、当社は安全確保に従来から最優先で取り組んでまいりました。今後もこの取組みを継続してまいります。

④ コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化

当社が事業環境の変化に適切に対応しながら持続的な成長を続けていくためには、コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化が重要であると考えております。内部統制の実効性を高め、コンプライアンスを始めとするコーポレート・ガバナンスの高度化に取組み、適切なりスク管理を行いながら、地域から支持され応援される企業を目指してまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区分	第 71 期 2023 年 5 月期	第 72 期 2024 年 5 月期	第 73 期 2025 年 5 月期	第 74 期 (当事業年度) 2026 年 5 月期
売上高 (百万円)	4,938	6,120	5,574	6,099
営業利益 (百万円)	727	531	572	683
経常利益 (百万円)	691	567	603	739
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	467	△879	381	474
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△) (円)	50,020.44	△93,978.31	407.60	507.69
総資産 (百万円)	6,980	6,266	5,994	6,894
純資産 (百万円)	4,783	3,908	4,285	4,768
1 株当たり純資産 (円)	511,357.58	417,802.90	4,581.72	5,098.13

(注) 当社は 2025 年 3 月 28 日付けで普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っておりますが、第 73 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり純資産を算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社信越建商	40 百万円	100.0%	採石
株式会社 HOJOY コーポレーション	50 百万円	100.0%	不動産賃貸・管理
株式会社共立商会	10 百万円	100.0%	屋根板金工事

(7) 主要な事業内容

事業	内容
総合建設事業	土木工事 建築工事 不動産賃貸・管理

(8) 主要な営業所

事業所	住所
本社	長野県長野市大字村山 348 番地 1
支店	長野県須坂市大字小山 2552 番地の 3 計 1 店舗

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
113 名	3 名減少	47.7 歳	16 年 8 ヶ月

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
長野信用金庫	400 百万円
株式会社八十二長野銀行	200 百万円

(11) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 3,920,000 株
- (2) 発行済株式の総数 935,400 株 (自己株式 44,600 株を除く)
- (3) 株主数 20 名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
北條 將隆	303,300 株	32.42%
北條 將道	128,100	13.69
北條組社員持株会	100,500	10.74
北條 美憲	82,200	8.78
北條 清隆	75,700	8.09
北條 隆志	73,200	7.82
北條 克栄	67,700	7.23
北條 磨	63,200	6.75
金丸 愛子	8,000	0.85

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

2. 持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

(6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	北 條 將 隆	全社統括 経營業務管理責任者 (株) 信越建商 取締役 (株) HOJYOコーポレーション 取締役 (株) 共立商会 代表取締役 (株) 長野エネルギー開発 取締役
代表取締役専務	宮 尾 延 雄	土木事業部長兼機材事業部長 総括安全衛生管理者
取 締 役	北 條 美 憲	(株) 信越建商 代表取締役社長 (株) HOJYOコーポレーション 取締役
取 締 役	原 山 洋 一	建築事業部長兼不動産事業部長 須坂支店長 (株) 共立商会 取締役
取 締 役	春 原 一 成	土木事業部副事業部長(土木工事部) (株) 信越建商 取締役
取 締 役	飯 田 重 美	土木事業部副事業部長(土木工事部)
取 締 役	石 川 修 司	管理本部長
監 査 役	清 水 亮 祐	

(注) 1. 清水亮祐氏は社外監査役であります。

2. 監査役清水亮祐氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額等

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取 締 役	78	78	-	-	7
監 査 役	4	4	-	-	1

(注) 1. 取締役の報酬等の額は、2023 年 7 月 27 日開催の第 71 期定時株主総会において、年額 2 億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は 8 名です。なお、各取締役の報酬額につきましては、事業年度ごとに取締役会にて決議することをご一任いただいております。

2. 監査役の報酬等の額は、2023 年 7 月 27 日開催の第 71 期定時株主総会において、年額 3 千万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は 1 名です。

貸借対照表

(2026年5月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	2,449	工事未払金及び買掛金	308
完成工事未収入金等	1,712	短期借入金	600
販売用不動産	39	未払法人税等	142
未成工事支出金	5	未払消費税	19
商品	16	未成工事受入金	120
その他	57	賞与引当金	57
貸倒引当金	△10	完成工事補償引当金	0
		工事損失引当金	4
		その他	165
流 動 資 産 合 計	4,271	流 動 負 債 合 計	1,418
【固定資産】		【固定負債】	
[有形固定資産]		役員退職慰労引当金	41
建物及び構築物	741	退職給付引当金	365
機械、運搬具及び工具器具備品	73	資産除去債務	228
土地	568	繰延税金負債	11
		その他	60
有 形 固 定 資 産 合 計	1,384	固 定 負 債 合 計	706
[無形固定資産]		負 債 合 計	2,125
ソフトウェア	7	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産 合 計	7	【株主資本】	
[投資その他の資産]		[資本金]	98
関係会社貸付金	77	[利益剰余金]	4,650
投資有価証券	116	利益準備金	24
関係会社株式	482	(その他利益剰余金)	4,626
前払積立金	389	別途積立金	1,880
長期前払費用	138	退職積立金	1,010
その他	40	配当平均積立金	920
貸倒引当金	△13	繰越利益剰余金	816
		自己株式	△7
		【評価・換算差額等】	27
投資その他資産合計	1,230	その他有価証券評価差額金	27
固 定 資 産 合 計	2,622	純 資 産 合 計	4,768
資 産 合 計	6,894	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,894

損 益 計 算 書
 (自 2025 年 6 月 1 日
 至 2026 年 5 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
完成工事高		5,889
兼業事業売上高		209
完成工事原価		4,625
兼業事業売上原価		259
売上総利益		1,213
販売費及び一般管理費		530
営業利益		683
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	12	
その他	41	58
営業外費用		
支払利息	2	
その他	0	2
経常利益		739
特別利益		
固定資産売却益	3	3
税引前当期純利益		743
法人税、住民税及び事業税	268	268
当期純利益		474

株主資本等変動計算書

（ 自 2025 年 6 月 1 日
至 2026 年 5 月 31 日 ）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					
		利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
			別途 積立金	退職 積立金	配当平均 積立金	繰越利益 剰余金	
期首残高	98	24	1,880	1,010	920	348	4,183
当期変動額							
利益剰余金の配当						△7	△7
当期純利益						474	474
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）						—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	467	467
当期末残高	98	24	1,880	1,010	920	816	4,650

	株主資本		その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	自己株式	株主資本合計		
期首残高	△7	4,274	11	4,285
当期変動額				
利益剰余金の配当		△7		△7
当期純利益		474		474
株主資本以外の 項目の当期変動額 （純額）	—	—	15	15
当期変動額合計	—	467	15	483
当期末残高	△7	4,741	27	4,768

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 4年～50年

機械装置及び車輛運搬具 4年～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

③ 退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

完成工事に対する補償費用に充てるため、完成工事の補償費見積高を算出した額を計上しております。

⑥ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

総合建設事業は、主に施主との工事請負契約締結の上、施行等を行っており、完成した建設物等を顧客に引き渡す履行義務を負っております。

当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。

進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	71百万円
土 地	209百万円
計	281百万円

② 担保に係る債務

短 期 借 入 金	600百万円
計	600百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 679百万円

(3) 保証債務

該当事項はありません。

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

該当事項はありません。

5. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 980,000 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額金であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 長野エネルギー開発	所有 直接 24.5%	役員の 兼任	資金の 貸付	77	関係会社 貸付金	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 5,098 円 13 銭

1株当たり当期純利益 507 円 69 銭

10. その他の注記

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

監査役は、令和7年6月1日から令和8年5月31日までの第74期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和8年8月4日

株式会社北條組

監査役 清水 亮祐 ㊞

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 第74期（自2025年6月1日 至2026年5月31日）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第74期の計算書類のご承認をお願いするものであります。
議案の内容につきましては、8頁から13頁に記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、第74期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 剰余金の処分の件

当社は事業拡大による企業価値の向上を最重要政策に位置付けるとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1)配当財産の種類

金銭といたします。

(2)配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金9円 総額は8,418,600円

(3)剰余金の配当が効力を生じる日

2026年8月28日

第3号議案 取締役8名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の株式の数
1	ほうじょう まさたか 北 條 將 隆 (1975 年 4 月 3 日)	2011 年 4 月 当社入社 2012 年 7 月 当社取締役 2012 年 7 月 ㈱H O J Y O コーポレーション 取締役 (現任) 2015 年 7 月 当社取締役専務 2016 年 7 月 当社代表取締役社長 (現任) 2017 年 6 月 ㈱長野エネルギー開発 取締役 (現任) 2019 年 8 月 ㈱共立商会 代表取締役 (現任) 2021 年 5 月 ㈱信越建商 取締役 (現任) (重要な兼職の状況) ㈱信越建商 取締役 ㈱H O J Y O コーポレーション 取締役 ㈱共立商会 代表取締役 ㈱長野エネルギー開発 取締役	303,300 株
2	みやお のぶお 宮 尾 延 雄 (1961 年 5 月 19 日)	1984 年 3 月 当社入社 2012 年 5 月 当社土木事業本部部長 2014 年 7 月 当社執行役員土木部長 2016 年 5 月 当社土木事業本部副本部長 2016 年 7 月 当社取締役 2017 年 6 月 当社取締役土木事業部長 2021 年 7 月 当社常務取締役 2021 年 11 月 当社常務取締役 土木事業部長兼機材事業部長 2023 年 7 月 当社専務取締役 土木事業部長兼機材事業部長 2025 年 11 月 当社代表取締役専務 土木事業部長兼機材事業部長 (現任)	5,000 株
3	ほうじょう よしのり 北 條 美 憲 (1971 年 2 月 10 日)	1996 年 4 月 ㈱信越建商 入社 2002 年 5 月 ㈱信越建商 取締役 2006 年 5 月 ㈱信越建商 取締役常務 2009 年 5 月 ㈱信越建商 代表取締役社長 (現任) 2012 年 7 月 当社取締役 (現任) 2012 年 7 月 ㈱H O J Y O コーポレーション 取締役 (現任) (重要な兼職の状況) ㈱信越建商 代表取締役社長 ㈱H O J Y O コーポレーション 取締役	82,200 株
4	はらやま よういち 原 山 洋 一 (1964 年 6 月 26 日)	2019 年 7 月 当社入社 企画開発部長 2019 年 8 月 ㈱共立商会 取締役 (現任) 2021 年 7 月 当社取締役 建築事業部長 2022 年 7 月 当社取締役 建築事業部長兼不動産事業部長 (現任)	5,000 株
5	すのはら かずなり 春 原 一 成 (1963 年 6 月 1 日)	1982 年 3 月 当社入社 2020 年 6 月 当社土木事業本部 工事担当部長 2022 年 7 月 当社土木事業部 副事業部長 2023 年 7 月 当社取締役 土木事業部副事業部長 (現任) 2026 年 2 月 ㈱信越建商 取締役 (現任)	2,000 株

6	いいだ しげみ 飯田 重美 (1964年8月30日)	1983年3月 当社入社 2020年6月 当社土木事業本部 工事担当部長 2022年7月 当社土木事業部 副事業部長 2023年7月 当社取締役 土木事業部副事業部長（現任）	2,000 株
7	いしかわ しゅうじ 石川 修司 (1964年3月17日)	2021年4月 当社入社 管理本部管理部長 2022年7月 当社管理本部副本部長 2023年7月 当社取締役 管理本部長（現任）	2,000 株
8	ゆもと けんご 湯本 堅固 (1967年7月2日) ※	1990年4月 当社入社 2018年5月 当社建築事業本部部長 2022年7月 当社建築事業部副事業部長（現任）	一株

（注）※印は、新任候補者であります。各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上